

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第104期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	理研計器株式会社
【英訳名】	RIKEN KEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩澤 忠
【本店の所在の場所】	東京都板橋区小豆沢2丁目7番6号
【電話番号】	03(3966)1121(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小林 久悦
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区小豆沢2丁目7番6号
【電話番号】	03(3966)1128
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小林 久悦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	19,818,133	20,536,734	22,630,654	21,418,109	17,314,508
経常利益 (千円)	2,431,836	3,031,457	2,942,079	2,786,142	1,988,764
当期純利益 (千円)	1,491,720	1,851,467	1,640,751	1,494,717	1,376,414
純資産額 (千円)	17,772,787	20,153,951	20,981,956	21,453,154	22,588,810
総資産額 (千円)	26,252,423	29,622,100	29,566,105	29,159,748	29,950,053
1株当たり純資産額 (円)	791.35	855.17	889.41	923.68	972.73
1株当たり当期純利益 (円)	64.48	81.22	69.59	63.67	59.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.7	68.0	70.9	73.6	75.4
自己資本利益率 (%)	8.8	9.8	8.0	7.0	6.3
株価収益率 (倍)	19.8	11.7	9.4	8.3	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	793,442	2,030,471	904,950	2,485,840	3,459,991
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,762	670,436	666,905	1,185,080	426,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,853	514,827	708,765	660,957	503,781
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,237,906	5,215,563	4,652,546	5,065,482	7,484,364
従業員数 (人)	735	780	825	905	927
(外、平均臨時雇用者数)	(234)	(239)	(247)	(265)	(219)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第100期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第101期から第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第101期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	19,439,786	20,135,025	22,128,847	21,035,471	17,150,718
経常利益 (千円)	2,164,662	2,074,338	2,124,960	1,861,950	1,165,303
当期純利益 (千円)	1,331,238	1,292,701	1,429,152	971,225	897,484
資本金 (千円)	2,565,500	2,565,500	2,565,500	2,565,500	2,565,500
発行済株式総数 (株)	23,661,000	23,661,000	23,661,000	23,661,000	23,661,000
純資産額 (千円)	14,909,928	16,710,063	17,332,416	17,396,662	18,074,319
総資産額 (千円)	22,809,242	25,640,030	25,379,206	24,241,396	25,120,163
1株当たり純資産額 (円)	662.81	707.83	734.20	747.97	777.13
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	17.00	20.00	17.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(8.50)
1株当たり当期純利益 (円)	57.92	56.58	60.54	41.31	38.59
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	65.2	68.3	71.8	72.0
自己資本利益率 (%)	9.3	8.2	8.4	5.6	5.1
株価収益率 (倍)	22.0	16.8	10.8	12.8	16.5
配当性向 (%)	29.3	30.0	28.1	48.4	44.1
従業員数 (人)	416	448	511	549	564
(外、平均臨時雇用者数)	(170)	(173)	(224)	(240)	(191)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期の1株当たり配当額20円には、創立70周年記念配当3円が含まれております。

3 第100期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第101期から第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

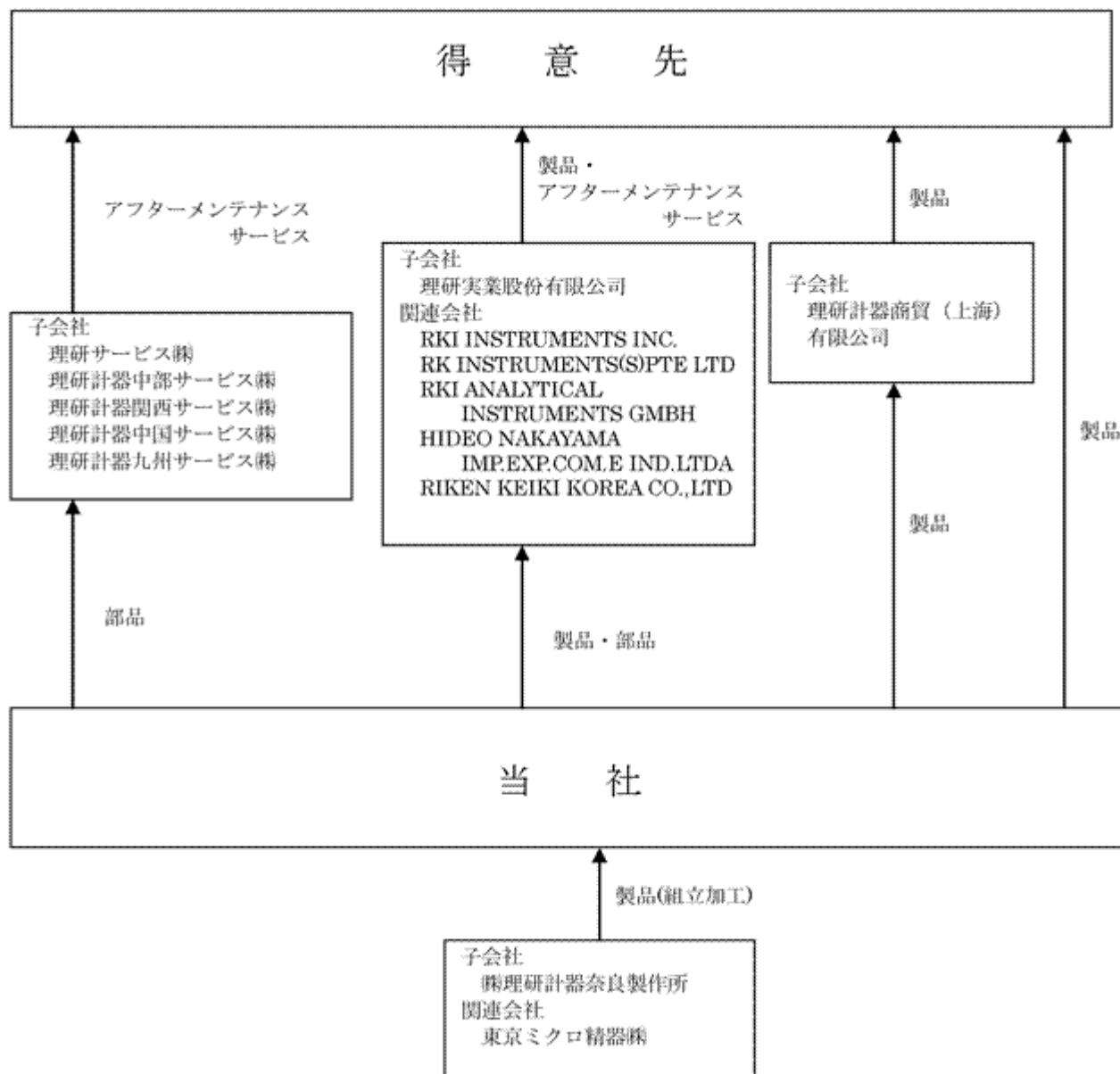
2【沿革】

- 昭和9年7月 沢藤電気工業株式会社として家電諸機械の製造販売を目的として設立
- 昭和13年5月 富国機械株式会社と商号変更し、精密機械の製造開始
- 昭和13年11月 理研コンツェルンの一社として、財団法人理化学研究所辻研究室の研究発明した製品の特許実施権を取得し、ガス検定器、光弾性装置の製造・販売を開始
- 昭和14年3月 理研計器株式会社に商号変更
- 昭和27年11月 理研精機光学株式会社を吸収合併
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和45年1月 製造部門拡充のため、奈良工場（奈良県桜井市）の操業を開始
- 昭和46年3月 サービス部門を分離拡充し、理研サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和47年1月 理研計器九州サービス株式会社設立（現・連結子会社）
- 昭和47年11月 奈良工場を分離し、株式会社理研計器奈良製作所を設立（現・連結子会社）
- 昭和54年6月 理研計器関西サービス株式会社設立（現・連結子会社）
- 昭和57年7月 東京ミクロ精器株式会社に出資（現・持分法適用関連会社）
- 昭和62年9月 理研計器中部サービス株式会社設立（現・連結子会社）
- 昭和63年1月 理研実業股?有限公司（台湾）設立（現・連結子会社）
- 昭和63年2月 理研計器中国サービス株式会社設立（現・連結子会社）
- 平成2年8月 株式会社理研計器恵山製作所を設立
- 平成5年4月 理研計器北海道サービス有限会社設立（平成22年1月 連結子会社理研サービス株式会社に吸収合併される）
- 平成5年8月 RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD（シンガポール共和国）設立（現・持分法適用関連会社）
- 平成6年7月 RKI INSTRUMENTS INC.（米国カリフォルニア州）設立（現・持分法適用関連会社）
- 平成7年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成8年1月 製造部門拡充のため、桶川工場（埼玉県桶川市）の操業を開始
- 平成8年10月 品質管理の国際規格「ISO 9001」の認証取得
- 平成9年12月 環境管理の国際規格「ISO 14001」の認証取得
- 平成20年1月 株式会社理研計器恵山製作所を吸収合併
- 平成21年12月 理研計器商貿（上海）有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社6社で構成され、ガス警報機器の製造販売を主な内容とし、さらにこれに係わるアフターメンテナンスサービスの事業活動を展開しており、これらの事業を1セグメントとしております。

事業の過半を占める当該事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社及び持分法適用会社は、次のとおりであります。

連結子会社

- 株式会社理研計器奈良製作所
- 理研サービス株式会社
- 理研計器中部サービス株式会社
- 理研計器関西サービス株式会社
- 理研計器中国サービス株式会社
- 理研計器九州サービス株式会社
- 理研実業股份有限公司

持分法適用関連会社

- 東京マイクロ精器株式会社
- RKI INSTRUMENTS INC.
- RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 または 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 理研計器奈良製作所	奈良県桜井市	50,000	ガス保安機器製品及び 電子機器の製造販売	100.0	当社製品の組立配線 役員兼任 2名 土地の賃貸
理研サービス株 (注)2	東京都板橋区	24,000	ガス保安機器製品の 保守・点検・整備等の アフターサービス	100.0	当社製品のアフターメンテナンスサービス 役員兼任 3名 事務所の賃貸
理研計器中部サービス株	名古屋市市中村区	10,000	ガス保安機器製品の 保守・点検・整備等の アフターサービス	100.0	当社製品のアフターメンテナンスサービス 役員兼任 1名 事務所の賃貸
理研計器関西サービス株	兵庫県尼崎市	10,000	ガス保安機器製品の 保守・点検・整備等の アフターサービス	100.0	当社製品のアフターメンテナンスサービス 役員兼任 1名
理研計器中国サービス株	広島市安佐南区	10,000	ガス保安機器製品の 保守・点検・整備等の アフターサービス	100.0	当社製品のアフターメンテナンスサービス 役員兼任 1名 土地の賃貸
理研計器九州サービス株	福岡市東区	10,000	ガス保安機器製品の 保守・点検・整備等の アフターサービス	100.0	当社製品のアフターメンテナンスサービス 役員兼任 1名 事務所の賃貸
理研実業股?有限公司	台湾台南県	千NT\$ 30,000	ガス検知器の 販売・修理・工事	100.0	当社製品の販売・ アフターメンテナンスサービス 役員兼任 2名
(持分法適用関連会社) 東京ミクロ精器株	東京都板橋区	72,000	ガス検知警報器測定器の 製造加工	21.0	当社製品の組立配線
RK INSTRUMENTS (S)PTE LTD	シンガポール	千SG\$ 620	ガス検知警報機器の 販売・アフターサービス	38.7	当社製品の販売
RKI INSTRUMENTS INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 130	ガス検知警報機器の 販売・アフターサービス	38.5	当社製品の販売 役員兼任 1名

(注)1 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、各社の事業内容を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 当社子会社である理研サービス株式会社と理研計器北海道サービス株式会社は、平成22年1月1日を合併期日として理研サービス株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社(注)3	927(219)
合計	927(219)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員(年間平均人員、8時間換算)及び人材派遣会社からの派遣社員(年間の平均人員)であります。
 3 事業の種類別セグメント情報を記載しておらず、また複数の事業部門等がありませんので、連結会社における従業員数の合計のみ全社として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
564(191)	34.8	10.9	5,708,319

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員等(年間平均人員、8時間換算)及び人材派遣会社からの派遣社員(年間の平均人員)であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、理研計器従業員労働組合(平成22年3月末現在の組合員数439名)と全日本金属情報機器労働組合理研計器支部(平成22年3月末現在の組合員数6名)があります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の最悪期を脱し、生産や輸出関連の一部に回復の兆しは出てきておりますが、雇用情勢及び所得環境、個人消費の低迷は続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましては、設備投資抑制による需要の減退や価格競争の激化により、厳しい経営環境で推移しておりましたが、期後半以降は主要顧客の設備投資が徐々に再開され、回復基調となったことから、収益及び利益水準は上向きに転じました。

このような情勢のなかで、当社グループは、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的投資、品質管理体制並びにサービス体制の充実、生産の合理化による原価低減、徹底した経費の削減に取り組んでまいりました。

これらの諸施策の結果、売上高は173億1千4百万円（前連結会計年度比19.2%減）、営業利益は17億2千2百万円（前連結会計年度比30.8%減）、経常利益は19億8千8百万円（前連結会計年度比28.6%減）、当期純利益は13億7千6百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。

なお、前連結会計年度比で減収減益となりました要因は、景気の急激な減速により主要顧客の設備投資が延期されたことによるものであります。

機種別の売上の概況

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっております。

定置型ガス検知警報機器

システムコンポーネントの「マルチガス検知警報器」「毒性ガス検知警報器」は、半導体・液晶関連業界を中心とした設備投資の抑制等により、売上は減少しました。

この結果、売上高は110億8千9百万円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

鉄鋼・石油業界向け「ポータブル型複合ガス検知器」「パーソナル型ガスモニター」及び半導体業界向け「高感度毒性ガスモニター」は、経済環境の悪化により需要が低迷し、売上は減少しました。

この結果、売上高は52億6千3百万円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。

その他測定機器

印刷業界向け「光波干渉式ガス濃度計」は設備投資需要に支えられ好調に推移しましたが、「表面分析装置」は研究機関等の需要一巡により売上は減少しました。

この結果、売上高は9億6千1百万円（前連結会計年度比26.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、24億1千8百万円増加し、74億8千4百万円（前連結会計年度比47.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34億5千9百万円（前連結会計年度比39.2%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億2千6百万円（前連結会計年度比64.0%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億3百万円（前連結会計年度比23.8%減）となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	67.7	68.0	70.9	73.6	75.4
時価ベースの自己資本比率 （%）	114.9	76.1	52.2	43.0	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	1.3	2.6	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.5	51.2	20.4	51.8	64.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメント情報を記載しておらず、また複数の事業部門等がありませんので、機種別の情報を記載しております。

(1) 生産実績

機種別	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	7,196,489	71.5
可搬型ガス検知警報機器	4,116,128	83.9
その他測定機器	809,962	71.2
合計	12,122,580	75.2

(注) 1 金額の表示は、販売価格換算で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

機種別	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	11,038,213	85.0	1,445,353	96.6
可搬型ガス検知警報機器	5,316,604	91.6	643,971	109.0
その他測定機器	926,019	76.7	109,446	75.5
合計	17,280,837	86.4	2,198,770	98.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

機種別	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	11,089,685	78.1
可搬型ガス検知警報機器	5,263,299	89.0
その他測定機器	961,523	73.3
合計	17,314,508	80.8

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

今後のわが国経済は、急激な景気減速により世界経済が混迷を極めた状況からゆるやかな景気回復に向かいつつあるものと思われます。

産業防災保安機器業界におきましても、景気は回復基調にあり、当社グループの主要顧客である半導体・液晶関連業界、石油化学業界等の設備投資も改善されつつあります。

このような状況のもと、当社グループは結束力を高め、防災保安機器メーカーとして品質管理体制並びにサービス体制の充実、ユーザーニーズにそった製品開発、生産体制の効率化と省力化による原価低減、経費削減に努めると同時に国内外での積極的な販売活動を展開し、今後の業績確保を図ってまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、当社の株式は東京証券取引所市場第一部において取引されている上場株式であることから、当社の株主は、一般に市場での自由な取引を通じて決まるものであるとともに、会社の方針の決定を支配する者も株主の皆様の意思に基づき決定されるべきものと考えており、また、当社の支配権の移転を伴う買収行為がなされた場合にこれに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強制するおそれのあるもの、取締役会や株主が買収提案の内容等について検討し、あるいは取締役会が代替案を提示するために合理的に必要十分な時間や情報を提供することのないもの、買収の条件等がその対象となった会社の本源的価値に鑑み著しく不十分または不相当であるもの、買収の対象とされた会社の企業価値の維持・増大に必要不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような買収を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同利益の向上のために、次のような取り組みを実施しております。

() 中長期的な企業価値・株主共同利益向上への取り組み

当社は、「人々が安心して働ける環境づくり」を経営理念として掲げ、各種爆発事故防止をはじめとし、排気ガス規制、CO₂測定など環境保全ニーズにも幅広く対応したガスセンサー技術のパイオニアとして社会に貢献するとともに、「安全」を供給する企業としての責務を果たすべく、機器の販売のみならず、販売後の保守・点検及びガスを検知するセンサーの交換など定期的なメンテナンスにも積極的に取り組んでまいりました。その結果、現在、当社の主力製品である産業用ガス検知警報機器は、半導体・液晶、石油化学、建設、電力・ガス、鉄鋼、造船等の幅広い業種にてご利用いただいております。

また当社では、経営方針として、

- a. 技術の開発と経営の合理性から適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- b. お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- c. 株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- d. 取引先には、安定した取引を目指し共存共栄を図る
- e. 従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

を掲げ、国内のトップメーカーから世界のトップメーカーへの飛躍を目標として日々邁進しております。この目標を達成するため、(ア)競争力(価格・技術・品質)の強化、(イ)販売サービス体制の拡充という2つの観点から次の具体的施策を推進しております。

まず、(ア)競争力強化の具体策としては、自社独自の技術による新製品の開発により「多機能化・小型化」、「操作性・メンテナンス性の向上」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略を推進しており、これにより、価格・技術・品質面での競争力のさらなる強化を目指しております。

次に、(イ)販売サービス体制の拡充については、全国各地に営業所及びサービス会社を配置し、運用面での技術指導から保守点検に至るまでの万全なサービスネットの構築を推進しており、ユーザーニーズをすばやくキャッチアップする体制のさらなる強化を目指しております。

() コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同利益向上への取り組み

当社では、適切な企業集団の形成を図るため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

- a. 当社の取締役会は、7名の取締役からなり、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締役会を開催する他、全取締役、執行役員及び各部門長で構成する経営企画会議を毎週開催し、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速な対応を図っております。
- b. 執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。
- c. 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役5名で構成されており、内3名は社外監査役であります。監査役は取締役会、経営企画会議その他重要な会議への出席並びに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視する体制となっております。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成21年6月26日に開催された当社定時株主総会において株主の皆様にご承認を賜り、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を導入しております。

その概要は以下のとおりです。

() 本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして導入するものです。

() 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大規模買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

() 特別委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、特別委員会規程を定めるとともに、特別委員会を設置しております。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

() 大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して、必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

a. 大規模買付者による当社に対する意向表明書・必要情報の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、大規模買付の内容等を記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただき、当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報（以下「必要情報」といいます。）として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面（以下「必要情報リスト」といいます。）を交付し、大規模買付者には、必要情報リストに従い、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

b. 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定し、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ開示いたします。

c. 取締役会の決議及び株主総会の開催

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、独立委員会が発動の決議について株主総会の開催を要請する場合は、当社株主総会を開催することとします。

() 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、また、必要に応じて株主総会を開催し株主の皆様の承認を得た上で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

() 本プランの適用開始、有効期限及び廃止

本プランの有効期間は平成24年6月に開催される当社定時株主総会終結の時までの3年間とし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含みます。）については当社定時株主総会において承認可決を得ることとします。

ただし、本プランは、本定時株主総会において承認可決され発効した後であっても、a. 当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、b. 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが上記、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

() 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

() 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。本プランの導入は、平成21年6月開催の当社第103回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。株主の皆様のご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

() 株主意思を反映するものであること

本プランは、平成21年6月開催の当社第103回定時株主総会における株主の皆様のご承認をもって発効しており、その導入について株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。また、導入後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

() 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

() デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4【事業等のリスク】

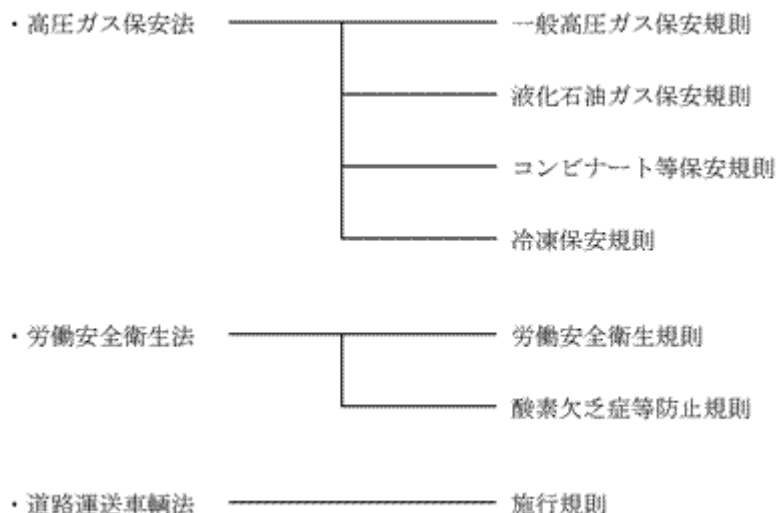
有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報機器類の設置義務及び保守点検については、主に以下の法的規制があります。

新たな法規制や改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(2) 製品の欠陥について

当社グループは、品質管理の国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、製品の欠陥や製品設置時の調整ミス等に起因する誤作動により、ユーザーに物的・人的損害を与える可能性があります。

また、製造物及び完成作業リスクを対象とした総合賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

製造物責任賠償につながるような重大な製品の欠陥や調整作業ミスは、多額の費用や当社グループの評価に重大な影響を与え、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発について

当社グループは、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、ガスセンサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を最も重要な経営課題としております。

製品の開発には、ユーザーニーズにそった使用目的・使用場所に応じた新技術開発を行っておりますが、当社グループの経営成績に寄与する保証はありません。

(4) 設備投資動向の変動について

当社グループが取り扱うガス検知警報機器の需要は、主にエレクトロニクス・石油化学・船舶業界等の民間設備投資、電力・ガスを含む公共設備投資の動向に左右されます。

よって、経済環境の変化による設備投資の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、創立以来「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとし、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、センサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を最も重要な経営課題としております。

製品の開発には、ユーザーニーズにそった使用目的・使用場所に応じた新技術開発を行っており、世界で最も信頼されるトップブランドとしての地位を維持し続けるように、積極的な研究開発活動を行っております。

(1) 研究開発目的

- ・ガスセンサーの高機能化（測定原理・対象ガス拡大・インテリジェント化）の研究開発
- ・産業災害（ガス爆発・ガス中毒・酸欠）を防止する製品・システムの開発
- ・環境汚染・公害を防止する製品・システムの開発
- ・各種センサーを応用した新市場向けの製品開発
- ・新技術・各種ソフトを取り入れた新分野向けの製品開発

(2) 主要課題

- ・高信頼性センサーの確立
- ・製品の小型化・多機能化の追求、操作性・メンテナンス性の向上
- ・新技術・新ソフト・各種通信技術の導入

(3) 研究開発体制

当社グループの研究開発は、当社の技術開発本部を中心に子会社の技術部門によって推進され、研究開発に係わるスタッフは総従業員数の15.9%に当たり、当連結会計年度における研究開発費は、9億5千9百万円（対売上高比5.5%）であります。

基礎研究については、理化学研究所をはじめ、大学等の研究機関との交流を行い、積極的に基礎技術の向上と先端技術の導入を図っております。

なお、ガスセンサー及びその他のセンサーの研究開発は当社研究部が担当し、新技術及び製品・部品・システムの研究開発は当社技術部が担当し、新製品の開発についてはプロジェクト体制により行っております。

(4) 研究開発成果

当連結会計年度における主な研究成果は、次のとおりであります。

定置型ガス検知警報機器

- ・リチウムイオン電池製造工程で使用される高沸点溶剤を乾燥炉内で直接検知する、防爆仕様の炉内セフティモニター（SD-2500型）を開発いたしました。
- ・石油精製工場や石油化学工場等の保安・防災用として、小型・軽量・防爆仕様のスマートタイプ可燃性ガス検知器（SD-1型）を開発いたしました。
- ・都市ガス会社、LNG火力発電所向けに、燃料ガスの熱量監視用として、屈折率式高感度熱量計（FI-800-H型）を開発いたしました。
- ・半導体、液晶工場向けに、イーサネット通信に対応し、LANケーブルで検知器への電力供給が可能な、パワーオーバーイーサネット仕様の吸引式スマートタイプガス検知器（GD-70D-ET型）を開発いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する情報であり、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要なものにつきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7億9千万円増加し、299億5千万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が売上高の減少により11億9千万円の減少、商品及び製品が6億1千5百万円の減少となりました。一方、現金及び預金が23億3千万円の増加、有価証券は投資信託等の増加により3億円の増加となりました。

固定資産につきましては、減価償却等により建物及び構築物が2億6千7百万円減少しております。一方、新規システムの構築によりソフトウェア仮勘定が3億6百万円増加、投資有価証券については株価の上昇による含み益の増加等により4億5千1百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3億4千5百万円減少し、73億6千1百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

流動負債につきましては、売上の減少により未払法人税等が1億6千2百万円減少しました。

固定負債につきましては、株価の上昇により、退職給付引当金が1億1千9百万円減少する一方、長期繰延税金負債がその他有価証券評価差額金の増加等に伴い1億6千3百万円増加しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して11億3千5百万円増加し、225億8千8百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高は、設備投資抑制による需要の減退や価格競争の激化により、厳しい経営環境で推移しておりましたが、期後半以降は主要顧客の設備投資が徐々に再開され回復基調となったことから、収益及び利益水準は上向きに転じ、売上高は173億1千4百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。

営業利益は、徹底した経費削減の効果により、売上原価率が前連結会計年度60.9%から当連結会計年度59.7%と改善、販売費及び一般管理費も6億2千9百万円削減したものの、売上高の減少により17億2千2百万円（前連結会計年度比30.8%減）となりました。

営業外損益は、主として為替差損2千7百万円の増加（純額）により、前連結会計年度2億9千8百万円の利益（純額）から2億6千6百万円の利益（純額）となり、経常利益は19億8千8百万円（前連結会計年度比28.6%減）となりました。

特別損益は、前連結会計年度1億6千4百万円の損失（純額）から当連結会計年度2億5千万円の利益（純額）となりました。当連結会計年度の利益は主として厚生施設の売却等による固定資産売却益2億9千3百万円によるものであります。この結果、税金等調整前当期純利益は22億3千9百万円（前連結会計年度比14.6%減）と、減益となりました。

「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合わせた税金費用は、前連結会計年度の11億2千7百万円から当連結会計年度は8億6千2百万円と減少しました。この結果、当期純利益は13億7千6百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、無形固定資産の取得による支出や定期預金の預入による支出等の資金の減少要因はあったものの、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等の資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べ、24億1千8百万円増加し、74億8千4百万円(前連結会計年度比47.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34億5千9百万円(前連結会計年度比39.2%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益22億3千9百万円の計上、減価償却費5億9千7百万円の計上、売上債権11億8千5百万円の減少、たな卸資産8億5千4百万円減少の一方で、固定資産売却益2億9千1百万円の計上、退職給付引当金1億1千9百万円の減少、法人税等の支払額が8億7千7百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億2千6百万円(前連結会計年度比64.0%減)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出3億2千5百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億3百万円(前連結会計年度比23.8%減)となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出7千1百万円、配当金の支払額4億6千4百万円等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は7億9千6百万円で、主なものは試験・研究設備及び生産設備の更新、基幹システム構築に伴うソフトウェア投資などであり、

また、事業の種類別セグメント情報を記載しておらず、また、複数の事業部門等がありませんので、事業の種類別の記載を省略しております。以下、各項目についても同様であります。

なお、設備の状況における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・東京工場 (東京都板橋区)	生産・営業・ 研究開発設備	910,790	29,705	967,190 (5,938)	141,470	143,074	2,192,229	387
桶川工場 (埼玉県桶川市)	生産設備	63,187	1,286	159,650 (836)	57,895	1,453	283,472	9
水戸営業所 (茨城県水戸市)	営業設備	26,948	-	74,220 (322)	-	217	101,386	5
埼玉営業所 (埼玉県鴻巣市)	営業設備	26,981	-	85,550 (268)	-	217	112,749	5
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備	30,749	-	92,760 (209)	-	517	124,026	17
神戸営業所 (神戸市中央区)	営業設備	29,903	-	308,045 (221)	-	429	338,378	10
広島営業所 (広島市安佐南区)	営業設備	19,670	-	99,958 (362)	-	236	119,865	9
函館工場 (北海道函館市)	生産設備	486,655	103,090	138,918 (56,416)	100,344	12,991	841,999	32
理研サービス本社 (東京都板橋区)	営業設備	28,496	-	86,790 (298)	-	896	116,183	-
奈良工場 (奈良県桜井市)	生産設備	-	-	132,598 (6,173)	-	-	132,598	-
工場用地 (埼玉県比企郡川島町)	その他	-	-	819,642 (14,877)	-	-	819,642	-

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の内、理研サービス本社は理研サービス(株)に対する賃貸設備であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・東京工場 (東京都板橋区)	生産設備	39,727	93,248
桶川工場 (埼玉県桶川市)	生産設備	52,831	95,681
函館工場 (北海道函館市)	生産設備	120,170	359,966

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)理研計器奈良製作所	本社・奈良工場 (奈良県桜井市)	生産設備	163,633	43,558	- (-)	9,103	12,346	228,640	42
理研サービス(株)	東京営業所 (東京都江東区)	営業設備	19,012	-	82,975 (187)	-	14	102,002	12
理研計器中部サービス(株)	本社 (名古屋市中村区)	営業設備	32,293	-	90,696 (340)	-	95	123,085	10
理研計器関西サービス(株)	本社 (兵庫県尼崎市)	営業設備	28,708	4,565	83,656 (409)	-	51	116,981	25
理研計器中国サービス(株)	本社 (広島市安佐南区)	営業設備	36,987	-	- (-)	-	143	37,131	10
理研計器九州サービス(株)	本社 (福岡市東区)	営業設備	37,848	-	- (-)	-	81	37,929	8

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)理研計器奈良製作所	奈良工場 (奈良県桜井市)	生産設備	17,780	45,100

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
理研実業股?有限公司	本社 (台湾台南県)	営業設備	37,002	3,146	19,540 (496)	1,792	61,483	18

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	23,661,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,661,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成4年5月20日 (注)	2,151,000	23,661,000	-	2,565,500	-	2,545,508

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	23	88	53	2	4,178	4,378	-
所有株式数(単元)	-	86,060	1,192	43,635	15,461	12	90,069	236,429	18,100
所有株式数の割合(%)	-	36.40	0.50	18.46	6.54	0.00	38.10	100	-

(注) 1 自己株式403,238株は「個人その他」に4,032単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,403	5.93
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,400	5.92
理研計器協力会社持株会	東京都板橋区小豆沢2丁目7番6号	1,382	5.84
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,101	4.65
クレディットスイスチューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,087	4.60
理研計器従業員持株会	東京都板橋区小豆沢2丁目7番6号	889	3.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	837	3.54
オイレス工業株式会社	東京都港区港南1丁目6番34号	747	3.16
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	711	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	659	2.79
計	-	10,218	43.19

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社へ組織変更し、第一生命保険株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 403,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,239,700	232,397	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 18,100	-	-
発行済株式総数	23,661,000	-	-
総株主の議決権	-	232,397	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 2丁目7番6号	403,200	-	403,200	1.70
計	-	403,200	-	403,200	1.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	860	507,878
当期間における取得自己株式数	71	45,365

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	403,238	-	403,309	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとしており、配当性向並びに株主資本配当率、財務状況等を総合的に勘案し、継続した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を総合的に勘案し、1株当たり普通配当17円（うち中間配当8.5円）を実施いたしました。その結果、配当性向は44.1%、純資産配当率は2.2%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備の増強、販売網の拡充など、今後の事業の展開に有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	197	8.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	197	8.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,400	1,310	1,070	790	711
最低(円)	711	816	590	419	495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	702	648	661	643	606	649
最低(円)	620	534	579	570	550	567

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		岩澤 忠	昭和17年9月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年3月 品質保証部長 平成7年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成18年7月 専務取締役 平成20年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	595
専務取締役	営業本部長	有坂 勲男	昭和16年4月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年9月 営業本部九州営業部長 平成13年6月 取締役 平成18年7月 常務取締役営業本部長 平成22年6月 専務取締役営業本部長(現)	(注)3	419
常務取締役	管理本部長 経理部長	小林 久悦	昭和22年8月7日生	昭和49年1月 当社入社 平成8年3月 生産本部製造部長 平成15年6月 取締役 平成19年3月 生産本部長 平成21年6月 常務取締役管理本部長兼 経理部長(現)	(注)3	254
取締役	営業本部 副本部長 営業企画部長	松村 晃司	昭和26年11月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 営業本部営業技術部長 平成18年6月 取締役(現) 平成19年3月 営業本部営業企画部長(現) 平成21年6月 営業本部副本部長(現)	(注)3	199
取締役	品質管理 センター長	石地 徹	昭和28年2月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 技術開発本部研究部長 平成17年10月 株式会社理研計器恵山製作所 取締役工場長 平成19年3月 品質管理センター長(現) 平成21年6月 取締役(現)	(注)3	142
取締役	技術開発本部 副本部長 技術部長	小谷野 純一	昭和33年4月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年3月 技術開発本部技術部長(現) 平成21年6月 取締役(現) 平成21年7月 技術開発本部副本部長(現)	(注)3	95
取締役	管理本部 副本部長 総務部長 経営企画室長	松本 哲哉	昭和39年10月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年7月 経理部長兼経営監査室長 平成19年3月 管理本部経理部長兼社長室長 平成21年6月 取締役管理本部総務部長兼経営企画 室長(現) 平成21年7月 管理本部副本部長(現)	(注)3	211

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		角田 三男吉	昭和19年4月12日生	昭和42年1月 当社入社 平成11年6月 経理部長 平成15年6月 常勤監査役(現)	(注)4	274
常勤監査役		辻田 裕	昭和16年5月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年3月 生産本部生産管理部長 平成11年6月 取締役 平成19年3月 管理本部長 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)6	632
監査役		高月 英五	昭和9年7月15日生	昭和58年3月 株式会社三陽商会代表取締役社長 平成7年7月 市田株式会社代表取締役副社長 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)4	100
監査役		小谷 誠	昭和12年9月25日生	昭和52年10月 東京電機大学工学部教授 平成7年4月 同大学理事 平成10年4月 同大学学長 平成17年6月 当社監査役(現) 平成19年3月 東京電機大学理事(現) 平成20年4月 同大学名誉教授(現)	(注)5	-
監査役		加藤 敏充	昭和18年2月8日生	平成7年10月 興銀信託銀行株式会社代表取締役常務 平成12年10月 みずほ信託銀行株式会社代表取締役副社長 平成13年10月 みずほ不動産調査サービス株式会社代表取締役社長 平成17年3月 東京ベイヒルトン株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						2,921

- (注)1 監査役高月 英五、監査役小谷 誠及び監査役加藤 敏充は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 当社では、経営の意思決定・業務監督機能と業務執行機能を分離して、取締役と執行役員の役割、権限、責任を明確化することにより、取締役会の機能強化と業務執行の効率化・迅速化を図るため、執行役員制を導入しております。
 - 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

監査役辻田 裕は、前任者の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の任期が満了する時までとなります。

執行役員は10名で以下の者で構成されております(は取締役兼務を表しております)。

役職	氏名	担当
上席執行役員	有坂 勲男	営業本部長
上席執行役員	小林 久悦	管理本部長兼経理部長
執行役員	松村 晃司	営業本部副本部長兼営業企画部長
執行役員	石地 徹	品質管理センター長
執行役員	小谷野 純一	技術開発本部副本部長兼技術部長
執行役員	松本 哲哉	管理本部副本部長兼総務部長兼経営企画室長
執行役員	中野 信夫	技術開発本部研究部長
執行役員	村尾 昭	生産本部副本部長兼東京工場長
執行役員	安達 眞一	営業本部海外営業部長
執行役員	大谷 晴一	技術開発本部研究部担当部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「『人々が安心して働ける環境づくり』を永久のテーマとして社会の発展に貢献する」という経営理念のもとに、株主及び投資家重視の経営方針を立て、企業競争力を強化し、企業価値の向上を図るため、経営判断の迅速化を図るとともに効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

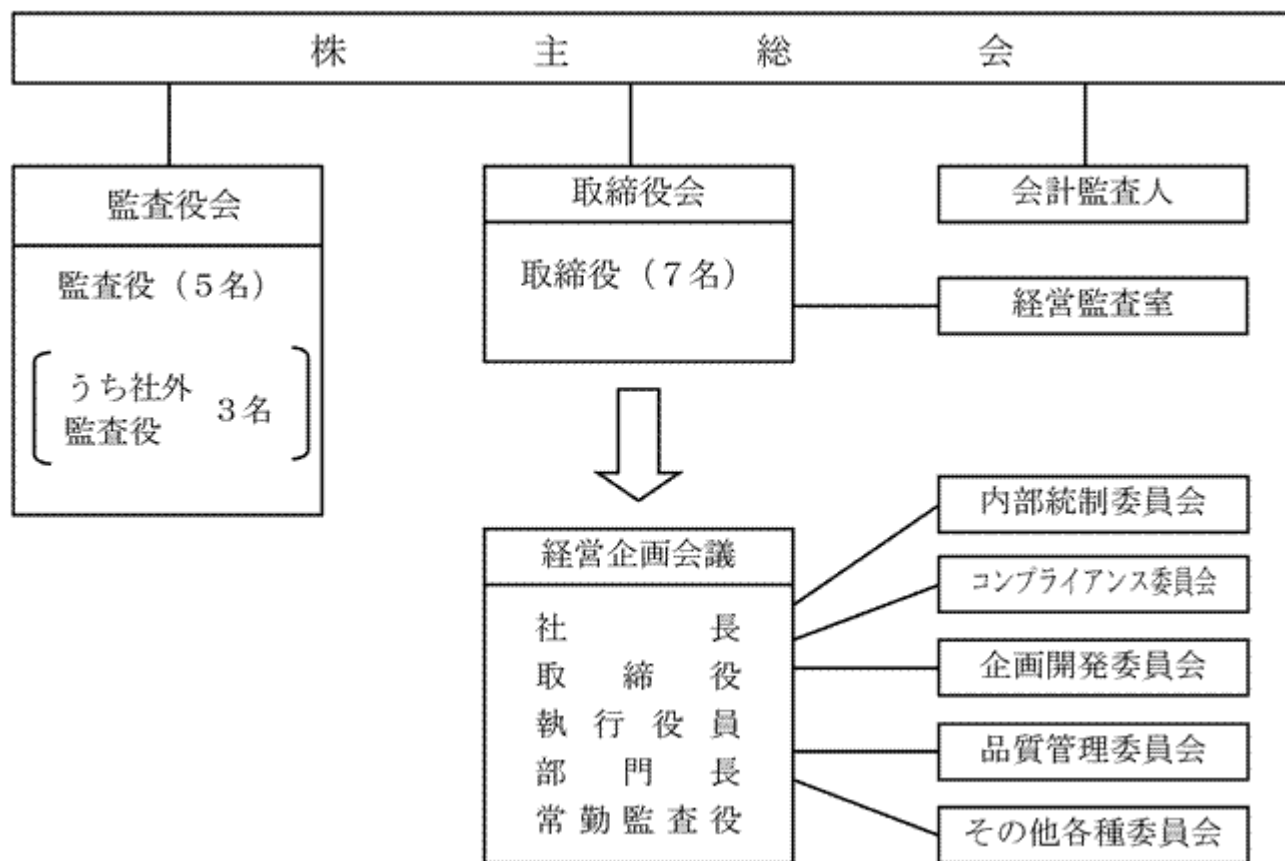
() 会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、7名の取締役からなり、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締役会を開催する他、全取締役、執行役員及び各部門長で構成する経営企画会議を毎週開催し、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速な対応を図っております。

さらに、執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。

当社は、当社の機関構成を検討した結果、取締役の意思決定と職務執行を監査する制度として監査役制度が適していると考え、監査役制度を採用しております。なお、監査役会は監査役5名で構成されており、内3名は、社外監査役であります。監査役は取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席並びに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視する体制となっております。また、監査役（監査役会）は会計監査人より会計監査の監査計画の説明、会計監査の監査実施状況並びに監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

() 主要会議を含めたコーポレート・ガバナンスの機能図は次のとおりであります。



() 内部統制システム及び内部監査の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査部門と内部統制部門を兼ねた社長直轄の経営監査室（4名）を設置しております。経営監査室は定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかなどを調査・検証しております。

() 監査役監査の状況

当社の監査役会は、平成22年6月29日現在、常勤監査役2名と社外監査役3名との5名で構成され、当該事業年度において監査役会は12回開催されております。常勤監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営企画会議などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどして、取締役の意思決定の状況及び取締役の職務執行の監査を行っております。

経営監査室と情報を共有しつつ、執行ラインとは異なる立場で定期的に内部監査を実施しております。また、会計監査人とは監査計画の説明、監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

なお、常勤監査役 角田 三男吉は、平成11年6月から平成15年6月まで当社の経理部長を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

() 会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し継続して会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 中井 新太郎
指定有限責任社員 業務執行社員 中原 健
- ・監査業務に係る補助者の構成 人 員
公認会計士 3人
会計士補等 5人
その他 2人

() 社外監査役との関係

当社は他社での経営経験や学識経験等それぞれ精通している分野にて適切な業務監査を期待できるため、社外監査役3名を選任しております。当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

経営監査室及び会計監査人とは、監査役会を通じて情報を共有しております。

なお、社外取締役はおりません。その理由として、当社事業に関して経営判断を行う場合には、当社の事業内容、保有する技術及びその製品に対する深い理解が欠かせないことから、取締役会は当社の事業に精通した取締役にて構成しております。外部からのチェック機能という観点で、社外監査役より取締役会において独立かつ客観的見地に立っての質問や発言があり、経営の監督機能は十分働いているものと考えております。

リスク管理及びコンプライアンス体制の状況

リスク管理体制としましては、危機管理を体系的に定めております。

当社及び当社グループ会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、「緊急事態対応マニュアル」に基づいて社長を本部長とする「緊急対策本部」を直ちに設置し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響を最小限にとどめる体制を整えております。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、役員及び従業員の法令遵守に努めており、その運営状況については、取締役会へ報告する体制をとっております。

また、「行動規範と行動指針」を制定し、グループ企業の価値観・倫理観ととるべき行動を明らかにしている他、グループ企業の従業員からの通報・相談を受け付ける「コンプライアンスホットライン」（社内外に複数の受付窓口を設置）を設けております。

法律上、会計上の問題に関しましては、顧問弁護士、公認会計士等のアドバイスを適宜受け法令遵守に努めております。

役員報酬等

() 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は基本報酬のみで、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く。)	168,510	12
監査役 (社外監査役を除く。)	27,000	3
社外役員	10,770	4

(注) 当事業年度末現在の取締役は7名、監査役は5名(うち社外監査役は3名)であります。上記の取締役及び監査役の支給人員と相違しておりますのは、平成21年6月24日付で辞任により退任した取締役1名が含まれていること、平成21年6月26日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役2名が含まれているためであります。

() 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関しては、役員報酬規程を定めており、経済情勢、在任期間、業績を勘案し、取締役会及び監査役会において審議の上、報酬額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

() 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

() 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

() 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 1,801,410千円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	348,625	318,643	企業活動の円滑な促進のため
オイレス工業株式会社	208,362	316,501	企業活動の円滑な促進のため
興銀リース株式会社	165,000	307,725	企業活動の円滑な促進のため
長野計器株式会社	267,946	166,662	企業活動の円滑な促進のため
日特エンジニアリング株式会社	145,000	108,025	企業活動の円滑な促進のため
株式会社重松製作所	246,000	93,972	企業活動の円滑な促進のため
株式会社リケン	208,150	76,599	企業活動の円滑な促進のため
日本興亜損害保険株式会社	119,300	70,029	財務、総務に係る業務の円滑な 推進のため
太陽インキ製造株式会社	24,000	60,120	企業活動の円滑な促進のため
株式会社バイテック	63,200	46,072	企業活動の円滑な促進のため
株式会社みずほフィナンシャル グループ	242,120	44,792	財務、総務に係る業務の円滑な 推進のため
東亜建設工業株式会社	270,000	28,620	企業活動の円滑な促進のため

(注) 日本興亜損害保険株式会社株式119,300株は、経営統合に伴う株式移転に伴い、平成22年4月1日付で
NKSJホールディングス株式会社株式107,370株となっております。

() 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合 計額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	3,204	12	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	40,000	4,700	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	4,700	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その主催するセミナー等に参加し、常に最新の会計基準の動向等を把握することに努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,133,877	7,464,309
受取手形及び売掛金	8,571,632	7,381,622
有価証券	300,014	600,263
商品及び製品	1,907,147	1,291,472
仕掛品	1,176,705	1,069,355
原材料及び貯蔵品	687,159	556,505
繰延税金資産	572,365	471,632
その他	203,601	279,036
貸倒引当金	6,728	7,957
流動資産合計	18,545,774	19,106,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,446,522	2 6,271,337
減価償却累計額	3,824,130	3,916,170
建物及び構築物(純額)	2,622,391	2,355,167
機械装置及び運搬具	1,135,990	975,476
減価償却累計額	841,742	784,361
機械装置及び運搬具(純額)	294,248	191,114
土地	4,147,696	4,120,820
リース資産	272,394	412,369
減価償却累計額	28,312	103,556
リース資産(純額)	244,081	308,813
建設仮勘定	88,096	139,803
その他	2,100,338	2,156,188
減価償却累計額	1,866,952	1,966,659
その他(純額)	233,385	189,528
有形固定資産合計	7,629,900	7,305,248
無形固定資産		
ソフトウェア	75,341	79,741
ソフトウェア仮勘定	84,166	390,321
その他	18,042	18,042
無形固定資産合計	177,549	488,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,860,737	1 2,312,119
繰延税金資産	396,736	286,342
その他	1 584,307	1 499,192
貸倒引当金	35,257	47,194
投資その他の資産合計	2,806,523	3,050,459
固定資産合計	10,613,973	10,843,813
資産合計	29,159,748	29,950,053

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,972,191	1,948,592
短期借入金	966,530	974,325
リース債務	52,977	82,261
未払費用	209,899	233,143
未払法人税等	419,118	256,370
繰延税金負債	-	362
賞与引当金	374,433	375,535
製品保証引当金	156,005	96,046
受注損失引当金	22,058	20,655
設備関係支払手形	5,675	5,294
その他	913,318	824,616
流動負債合計	5,092,207	4,817,201
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	919,470	945,145
長期未払金	300,510	457,330
リース債務	212,458	258,997
繰延税金負債	-	163,599
退職給付引当金	388,608	268,885
役員退職慰労引当金	328,228	-
負ののれん	62,109	46,582
その他	3,000	3,500
固定負債合計	2,614,386	2,544,041
負債合計	7,706,593	7,361,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	16,210,877	17,122,121
自己株式	251,937	254,208
株主資本合計	21,350,658	22,259,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,734	436,584
為替換算調整勘定	88,238	107,406
評価・換算差額等合計	102,495	329,178
純資産合計	21,453,154	22,588,810
負債純資産合計	29,159,748	29,950,053

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,418,109	17,314,508
売上原価	13,048,875	10,340,641
売上総利益	8,369,234	6,973,866
販売費及び一般管理費		
支払手数料	520,683	380,705
広告宣伝費	96,114	80,394
給料及び手当	1,734,931	1,716,924
賞与引当金繰入額	144,507	154,318
退職給付費用	191,140	61,638
役員退職慰労引当金繰入額	38,468	-
研究開発費	1,091,661	959,519
減価償却費	87,105	82,490
その他	1,976,612	1,815,637
販売費及び一般管理費合計	5,881,225	5,251,629
営業利益	2,488,009	1,722,237
営業外収益		
受取利息	15,212	8,859
受取配当金	48,548	37,041
不動産賃貸料	2,244	-
為替差益	11,745	-
負ののれん償却額	15,947	15,527
持分法による投資利益	20,540	51,942
受取保険金及び配当金	208,004	177,718
雑収入	29,189	47,222
営業外収益合計	351,432	338,312
営業外費用		
支払利息	47,777	53,483
為替差損	-	15,628
雑損失	5,521	2,672
営業外費用合計	53,299	71,785
経常利益	2,786,142	1,988,764

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 16,275	2 293,471
貸倒引当金戻入額	141	467
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,500
特別利益合計	16,416	296,439
特別損失		
固定資産売却損	3 4,399	3 1,654
固定資産除却損	12,081	4 44,538
投資有価証券評価損	131,802	-
ゴルフ会員権評価損	6,380	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	26,150	-
特別損失合計	180,813	46,193
税金等調整前当期純利益	2,621,745	2,239,010
法人税、住民税及び事業税	1,051,588	655,692
法人税等調整額	75,439	206,903
法人税等合計	1,127,027	862,596
当期純利益	1,494,717	1,376,414

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,565,500	2,565,500
当期末残高	2,565,500	2,565,500
資本剰余金		
前期末残高	2,826,237	2,826,219
当期変動額		
自己株式の処分	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	2,826,219	2,826,219
利益剰余金		
前期末残高	15,118,379	16,210,877
当期変動額		
剰余金の配当	402,219	465,169
当期純利益	1,494,717	1,376,414
当期変動額合計	1,092,497	911,244
当期末残高	16,210,877	17,122,121
自己株式		
前期末残高	49,699	251,937
当期変動額		
自己株式の取得	202,378	2,271
自己株式の処分	140	-
当期変動額合計	202,238	2,271
当期末残高	251,937	254,208
株主資本合計		
前期末残高	20,460,418	21,350,658
当期変動額		
剰余金の配当	402,219	465,169
当期純利益	1,494,717	1,376,414
自己株式の取得	202,378	2,271
自己株式の処分	121	-
当期変動額合計	890,240	908,973
当期末残高	21,350,658	22,259,632

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	495,821	190,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,087	245,850
当期変動額合計	305,087	245,850
当期末残高	190,734	436,584
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,364	88,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,603	19,167
当期変動額合計	101,603	19,167
当期末残高	88,238	107,406
評価・換算差額等合計		
前期末残高	509,186	102,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406,690	226,682
当期変動額合計	406,690	226,682
当期末残高	102,495	329,178
少数株主持分		
前期末残高	12,352	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,352	-
当期変動額合計	12,352	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	20,981,956	21,453,154
当期変動額		
剰余金の配当	402,219	465,169
当期純利益	1,494,717	1,376,414
自己株式の取得	202,378	2,271
自己株式の処分	121	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419,042	226,682
当期変動額合計	471,197	1,135,656
当期末残高	21,453,154	22,588,810

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,621,745	2,239,010
減価償却費	614,424	597,975
負ののれん償却額	15,947	15,527
貸倒引当金の増減額（ は減少）	36,163	13,091
賞与引当金の増減額（ は減少）	65,819	1,101
製品保証引当金の増減額（ は減少）	13,484	59,958
受注損失引当金の増減額（ は減少）	84,296	1,403
退職給付引当金の増減額（ は減少）	38,057	119,722
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	266,740	328,228
受取利息及び受取配当金	63,760	45,900
受取保険金	208,004	177,718
支払利息	47,777	53,483
為替差損益（ は益）	171,840	116,666
持分法による投資損益（ は益）	20,540	51,942
固定資産売却損益（ は益）	11,876	291,817
固定資産除却損	12,081	44,538
ゴルフ会員権評価損	6,380	-
投資有価証券評価損益（ は益）	131,802	-
売上債権の増減額（ は増加）	739,368	1,185,105
たな卸資産の増減額（ は増加）	433,734	854,741
仕入債務の増減額（ は減少）	851,315	28,365
未払消費税等の増減額（ は減少）	79,225	44,208
その他	12,644	52,314
小計	3,318,171	3,993,235
利息及び配当金の受取額	63,951	45,891
利息の支払額	47,963	53,329
法人税等の支払額	1,278,252	877,486
保険金の受取額	429,932	351,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,485,840	3,459,991

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	133,593	559,186
定期預金の払戻による収入	248,043	347,387
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,211,019	331,862
有形固定資産の売却による収入	47,443	461,911
無形固定資産の取得による支出	141,000	325,820
無形固定資産の売却による収入	4,214	-
投資有価証券の取得による支出	54,418	4,561
子会社株式の取得による支出	6,676	15,000
関係会社株式の取得による支出	34,381	-
関係会社株式の売却による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,962	-
貸付金の回収による収入	270	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,185,080	426,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	450,000
長期借入金の返済による支出	492,120	416,530
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,888	71,892
自己株式の純増減額（ は増加）	200,572	507
配当金の支払額	402,376	464,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,957	503,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	226,866	110,857
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	412,936	2,418,881
現金及び現金同等物の期首残高	4,652,546	5,065,482
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,065,482	1 7,484,364

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 株式会社理研計器奈良製作所 理研サービス株式会社 理研計器中部サービス株式会社 理研計器関西サービス株式会社 理研計器中国サービス株式会社 理研計器九州サービス株式会社 理研計器北海道サービス株式会社 理研実業股?有限公司 従来、持分法適用非連結子会社であった理研計器 関西サービス株式会社の株式を追加取得したこと により、当社の議決権の所有割合が100%とな り、連結財務諸表に重要な影響を与えるよう になったため、当連結会計年度より連結子会社 とし、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 理研計器テクノクラート株式会社 連結の範囲から除いた理由 理研計器テクノクラート株式会社は、小規模 であり、総資産、売上高、当期純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社理研計器奈良製作所 理研サービス株式会社 理研計器中部サービス株式会社 理研計器関西サービス株式会社 理研計器中国サービス株式会社 理研計器九州サービス株式会社 理研実業股?有限公司 なお、理研計器北海道サービス株式会社につ きましては、平成22年 1月 1日に理研サー ビス株式会社と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 理研計器テクノクラート株式会社 理研計器商貿（上海）有限公司 連結の範囲から除いた理由 理研計器テクノクラート株式会社及び理研 計器商貿（上海）有限公司は、いずれも小 規模であり、総資産、売上高、当期純損益 （持分に見合う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないためであ ります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 当連結会計年度より理研計器関西サー ビス株式会社は重要性が増したため、連 結の範囲に含めたので持分法適用の 範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ミクロ精器株式会社 RKI INSTRUMENTS INC.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社等の 名称 理研計器テクノクラート株式会社 RIKEN KEIKI KOREA CO.,LTD 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持 分に見合う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等から見て、持分法の対 象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体と して重要性がないため持分法の適用 範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 (2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 同左 当連結会計年度において理研フィガ ロ株式会社の株式を譲渡したことによ り関連会社ではなくなったため、持 分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社等の 名称 理研計器テクノクラート株式会社 理研計器商貿（上海）有限公司 RIKEN KEIKI KOREA CO.,LTD 持分法を適用しない理由 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日とは異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 (ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理) たな卸資産 (イ) 商品及び製品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、一部製品については個別原価法 (ロ) 仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、一部仕掛品については個別原価法 (ハ) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、サービス子会社6社は最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて、損益に与える影響はありません。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ) 商品及び製品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、サービス子会社5社は最終仕入原価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 (追加情報) 当社の機械装置は、平成20年の法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注済製品の販売時の損失に備えるため、連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(226,305千円)は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、将来の支給予定額(当連結会計年度末残高276,348千円)を長期未払金に計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(51,414千円)は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社のサービス子会社6社及び株式会社理研計器奈良製作所は、平成20年度の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止による打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、将来の支給予定額320,904千円を固定負債の長期未払金に計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年2月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度から着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において流動資産に「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,003,413千円、1,532,895千円、666,564千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」として表示しておりました「受取保険金及び配当金」(前連結会計年度19,134千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 425,658千円</p> <p>その他(投資その他の資産) (その他の関係会社有価証券) 21,784千円</p> <p>2 国庫補助金による有形固定資産(建物)の圧縮記帳額 132,425千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 457,878千円</p> <p>その他(投資その他の資産) (その他の関係会社有価証券) 21,784千円</p> <p>2 国庫補助金による有形固定資産(建物)の圧縮記帳額 132,425千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 当連結会計年度の研究開発費は1,091,661千円であり、全額を一般管理費に計上しております。</p> <p>2 固定資産売却益は、土地13,286千円、建物2,932千円、車両及び運搬具56千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は、土地2,267千円、建物1,372千円、借地権533千円、車両及び運搬具225千円であります。</p>	<p>1 当連結会計年度の研究開発費は959,519千円であり、全額を一般管理費に計上しております。</p> <p>2 固定資産売却益は、土地293,471千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は、土地975千円、建物678千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は、機械及び装置41,803千円、工具・器具及び備品2,735千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,661,000	-	-	23,661,000
合計	23,661,000	-	-	23,661,000
自己株式				
普通株式 (注)	83,932	351,633	225	435,340
合計	83,932	351,633	225	435,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加351,633株は取締役会決議による自己株式の取得による増加347,700株、単元未満株式の買取による増加1,182株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2,751株であり、減少225株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回信託型ライツプラン 新株予約権	普通株式	25,000	-	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	25,000	-	-	25,000	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	200,661	8.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	200,657	8.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	267,474	利益剰余金	11.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,661,000	-	-	23,661,000
合計	23,661,000	-	-	23,661,000
自己株式				
普通株式（注）	435,340	3,695	-	439,035
合計	435,340	3,695	-	439,035

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,695株は、単元未満株式の買取による増加860株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分2,835株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	267,474	11.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	197,695	8.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	197,690	利益剰余金	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,133,877千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">300,014千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">368,409千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,065,482千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに関西サービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関西サービス株式会社株式の取得価額と関西サービス株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">396,427千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">354,907千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">110,843千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">155,124千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額</td> <td style="text-align: right;">52,110千円</td> </tr> <tr> <td>のれん相当額</td> <td style="text-align: right;">71,961千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">194,146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,148千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">163,185千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,962千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,133,877千円	有価証券勘定	300,014千円	預入期間が6ヶ月を超える定期預金	368,409千円	現金及び現金同等物	5,065,482千円	流動資産	396,427千円	固定資産	354,907千円	流動負債	110,843千円	固定負債	155,124千円	評価差額	52,110千円	のれん相当額	71,961千円	持分法による投資評価額	194,146千円	新規連結子会社株式の取得価額	167,148千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	163,185千円	新規連結子会社取得のための支出	3,962千円	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,464,309千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">600,263千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">580,208千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,484,364千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,464,309千円	有価証券勘定	600,263千円	預入期間が6ヶ月を超える定期預金	580,208千円	現金及び現金同等物	7,484,364千円
現金及び預金勘定	5,133,877千円																																				
有価証券勘定	300,014千円																																				
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	368,409千円																																				
現金及び現金同等物	5,065,482千円																																				
流動資産	396,427千円																																				
固定資産	354,907千円																																				
流動負債	110,843千円																																				
固定負債	155,124千円																																				
評価差額	52,110千円																																				
のれん相当額	71,961千円																																				
持分法による投資評価額	194,146千円																																				
新規連結子会社株式の取得価額	167,148千円																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	163,185千円																																				
新規連結子会社取得のための支出	3,962千円																																				
現金及び預金勘定	7,464,309千円																																				
有価証券勘定	600,263千円																																				
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	580,208千円																																				
現金及び現金同等物	7,484,364千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 生産設備(機械装置)及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,449,271</td> <td>653,960</td> <td>795,311</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td>448,412</td> <td>191,677</td> <td>256,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,897,683</td> <td>845,637</td> <td>1,052,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">298,626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">804,609千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,103,236千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">344,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">315,793千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,829千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	1,449,271	653,960	795,311	その他 (工具、器具 及び備品)	448,412	191,677	256,734	合計	1,897,683	845,637	1,052,046	1年内	298,626千円	1年超	804,609千円	計	1,103,236千円	支払リース料	344,865千円	減価償却費相当額	315,793千円	支払利息相当額	36,829千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,231,733</td> <td>645,542</td> <td>586,191</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td>369,685</td> <td>199,869</td> <td>169,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,601,419</td> <td>845,411</td> <td>756,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">253,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">551,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">804,609千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">329,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">296,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,207千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	1,231,733	645,542	586,191	その他 (工具、器具 及び備品)	369,685	199,869	169,815	合計	1,601,419	845,411	756,007	1年内	253,219千円	1年超	551,390千円	計	804,609千円	支払リース料	329,834千円	減価償却費相当額	296,038千円	支払利息相当額	31,207千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び 運搬具	1,449,271	653,960	795,311																																																						
その他 (工具、器具 及び備品)	448,412	191,677	256,734																																																						
合計	1,897,683	845,637	1,052,046																																																						
1年内	298,626千円																																																								
1年超	804,609千円																																																								
計	1,103,236千円																																																								
支払リース料	344,865千円																																																								
減価償却費相当額	315,793千円																																																								
支払利息相当額	36,829千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び 運搬具	1,231,733	645,542	586,191																																																						
その他 (工具、器具 及び備品)	369,685	199,869	169,815																																																						
合計	1,601,419	845,411	756,007																																																						
1年内	253,219千円																																																								
1年超	551,390千円																																																								
計	804,609千円																																																								
支払リース料	329,834千円																																																								
減価償却費相当額	296,038千円																																																								
支払利息相当額	31,207千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達その他、社債による直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがありますが、当該リスク管理のため、当社グループは与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主として余資の運用を目的とした公社債投信や、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格及び為替の変動リスクがあります。当該リスク管理のため、発行体の財務状況や市場価格及び為替変動の継続的モニタリングを行っております。

支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、一部については金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入に係る金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。また、デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,464,309	7,464,309	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,381,622	7,381,622	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,844,240	1,839,469	4,771
資産計	16,690,172	16,685,400	4,771
(1) 支払手形及び買掛金	1,948,592	1,948,592	-
(2) 短期借入金	974,325	988,391	14,066
(3) リース債務(流動負債)	82,261	82,380	119
(4) 社債	400,000	404,525	4,525
(5) 長期借入金	945,145	933,038	12,106
(6) リース債務(固定負債)	258,997	259,372	375
負債計	4,609,320	4,616,300	6,979
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金に係るものを除く)
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金に係るもの)、(5) 長期借入金
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (3) リース債務(流動負債)、(6) リース債務(固定負債)
これらの時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (4) 社債
当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	728,970	512,645	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	467,878
公社債投信等	600,263

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,464,309	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,381,622	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	50,000
合計	14,845,931	-	-	50,000

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	82,261	80,191	77,975	63,677	18,599	18,553

社債、長期借入金及びその他の有利子負債につきましては、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	49,613	44,450	5,163
小計	49,613	44,450	5,163
合計	49,613	44,450	5,163

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	653,001	1,011,997	358,995
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	653,001	1,011,997	358,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	400,821	363,468	37,353
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	400,821	363,468	37,353
合計	1,053,822	1,375,465	321,642

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損131,802千円を計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
公社債投信等	300,014
計	310,014

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	49,613
合計	-	-	-	49,613

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	49,626	44,855	4,771
小計	49,626	44,855	4,771
合計	49,626	44,855	4,771

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,775,550	1,038,291	737,258
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,775,550	1,038,291	737,258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	19,063	20,092	1,028
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19,063	20,092	1,028
合計	1,794,614	1,058,384	736,230

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は金利関連のデリバティブ取引として、借入金の将来の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。

当社及び連結子会社は、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。なお、当社の契約先は、いずれも信用度の高い取引金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は取締役会の承認を受けた取引内容、限度額に基づいて、経理部においてデリバティブ取引を実行、管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

注記事項「金融商品関係 2 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員退職金制度について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社5社については、従業員退職金制度の全てについて適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社1社については、従業員退職金制度の全てについて中小企業退職金共済制度を採用しております。連結子会社1社については、従業員退職金制度の全てについて退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員退職金制度について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社5社については、従業員退職金制度の全てについて確定給付企業年金制度を採用しております。連結子会社1社については、従業員退職金制度の全てについて退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>理研計器北海道サービス株式会社で採用していましたが、中小企業退職金共済制度については、理研サービス株式会社との合併により確定給付企業年金制度へと移行しております。</p> <p>また、連結子会社5社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へと移行しております。</p> <p>なお、これらによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,637,331千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,248,753千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,577千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">388,577千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,608千円</td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,637,331千円	年金資産	2,248,753千円	未積立退職給付債務	388,577千円	連結貸借対照表計上額純額	388,577千円	前払年金費用	30千円	退職給付引当金	388,608千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,715,953千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,447,308千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,645千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">268,645千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,885千円</td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,715,953千円	年金資産	2,447,308千円	未積立退職給付債務	268,645千円	連結貸借対照表計上額純額	268,645千円	前払年金費用	240千円	退職給付引当金	268,885千円		
退職給付債務	2,637,331千円																										
年金資産	2,248,753千円																										
未積立退職給付債務	388,577千円																										
連結貸借対照表計上額純額	388,577千円																										
前払年金費用	30千円																										
退職給付引当金	388,608千円																										
退職給付債務	2,715,953千円																										
年金資産	2,447,308千円																										
未積立退職給付債務	268,645千円																										
連結貸借対照表計上額純額	268,645千円																										
前払年金費用	240千円																										
退職給付引当金	268,885千円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">168,971千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33,677千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">226,305千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">7,228千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済の清算による戻入額</td> <td style="text-align: right;">9,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,141千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	168,971千円	利息費用	19,500千円	期待運用収益	33,677千円	数理計算上の差異の費用処理額	226,305千円	臨時に支払った割増退職金等	7,228千円	中小企業退職金共済の清算による戻入額	9,813千円	退職給付費用	398,141千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">186,023千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,752千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,484千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,414千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,566千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	186,023千円	利息費用	19,752千円	期待運用収益	29,484千円	数理計算上の差異の費用処理額	51,414千円	臨時に支払った割増退職金等	689千円	退職給付費用	125,566千円
勤務費用	168,971千円																										
利息費用	19,500千円																										
期待運用収益	33,677千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	226,305千円																										
臨時に支払った割増退職金等	7,228千円																										
中小企業退職金共済の清算による戻入額	9,813千円																										
退職給付費用	398,141千円																										
勤務費用	186,023千円																										
利息費用	19,752千円																										
期待運用収益	29,484千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	51,414千円																										
臨時に支払った割増退職金等	689千円																										
退職給付費用	125,566千円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	1.5%																										
期待運用収益率	2.5%																										
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金否認</td><td style="text-align: right;">153,193千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,453千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">43,275千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">61,066千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">63,494千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">195,140千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">577,601千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">71,227千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">162,448千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">258,961千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">94,406千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,242千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">649,988千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">1,227,590千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">117,107千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産再計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">1,110,482千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">130,908千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">136,144千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">141,380千円</td></tr></table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">969,102千円</td></tr></table>	賞与引当金損金否認	153,193千円	たな卸資産評価損否認	52,453千円	未払事業税否認	43,275千円	未払金否認	61,066千円	製品保証引当金否認	63,494千円	受注損失引当金否認	8,977千円	その他	195,140千円	計	577,601千円	建物減価償却超過額	71,227千円	退職給付引当金否認	162,448千円	役員退職慰労引当金否認	258,961千円	投資有価証券評価損否認	94,406千円	ゴルフ会員権評価損否認	22,700千円	その他	40,242千円	計	649,988千円		1,227,590千円		117,107千円		1,110,482千円	一年内特別償却準備金	5,235千円	計	5,235千円	その他有価証券評価差額金	130,908千円	特別償却準備金	5,235千円	計	136,144千円		141,380千円		969,102千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金否認</td><td style="text-align: right;">153,557千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,432千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,126千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">45,363千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">39,090千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161,890千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">476,867千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">84,132千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">112,017千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">189,600千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">94,406千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,538千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,637千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">539,333千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">1,016,201千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">116,944千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産再計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">899,256千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">362千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,598千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">299,645千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">299,645千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">305,244千円</td></tr></table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">594,012千円</td></tr></table>	賞与引当金損金否認	153,557千円	たな卸資産評価損否認	48,432千円	未払事業税否認	20,126千円	未払金否認	45,363千円	製品保証引当金否認	39,090千円	受注損失引当金否認	8,406千円	その他	161,890千円	計	476,867千円	建物減価償却超過額	84,132千円	退職給付引当金否認	112,017千円	役員退職慰労引当金否認	189,600千円	投資有価証券評価損否認	94,406千円	ゴルフ会員権評価損否認	22,538千円	その他	36,637千円	計	539,333千円		1,016,201千円		116,944千円		899,256千円	一年内特別償却準備金	5,235千円	その他	362千円	計	5,598千円	その他有価証券評価差額金	299,645千円	計	299,645千円		305,244千円		594,012千円
賞与引当金損金否認	153,193千円																																																																																																				
たな卸資産評価損否認	52,453千円																																																																																																				
未払事業税否認	43,275千円																																																																																																				
未払金否認	61,066千円																																																																																																				
製品保証引当金否認	63,494千円																																																																																																				
受注損失引当金否認	8,977千円																																																																																																				
その他	195,140千円																																																																																																				
計	577,601千円																																																																																																				
建物減価償却超過額	71,227千円																																																																																																				
退職給付引当金否認	162,448千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	258,961千円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	94,406千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	22,700千円																																																																																																				
その他	40,242千円																																																																																																				
計	649,988千円																																																																																																				
	1,227,590千円																																																																																																				
	117,107千円																																																																																																				
	1,110,482千円																																																																																																				
一年内特別償却準備金	5,235千円																																																																																																				
計	5,235千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	130,908千円																																																																																																				
特別償却準備金	5,235千円																																																																																																				
計	136,144千円																																																																																																				
	141,380千円																																																																																																				
	969,102千円																																																																																																				
賞与引当金損金否認	153,557千円																																																																																																				
たな卸資産評価損否認	48,432千円																																																																																																				
未払事業税否認	20,126千円																																																																																																				
未払金否認	45,363千円																																																																																																				
製品保証引当金否認	39,090千円																																																																																																				
受注損失引当金否認	8,406千円																																																																																																				
その他	161,890千円																																																																																																				
計	476,867千円																																																																																																				
建物減価償却超過額	84,132千円																																																																																																				
退職給付引当金否認	112,017千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	189,600千円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	94,406千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	22,538千円																																																																																																				
その他	36,637千円																																																																																																				
計	539,333千円																																																																																																				
	1,016,201千円																																																																																																				
	116,944千円																																																																																																				
	899,256千円																																																																																																				
一年内特別償却準備金	5,235千円																																																																																																				
その他	362千円																																																																																																				
計	5,598千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	299,645千円																																																																																																				
計	299,645千円																																																																																																				
	305,244千円																																																																																																				
	594,012千円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	税額控除	4.9	住民税均等割等	1.5	評価性引当額	4.5	持分法投資利益	0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	税額控除	3.6	住民税均等割等	1.8	持分法投資利益	0.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																				
税額控除	4.9																																																																																																				
住民税均等割等	1.5																																																																																																				
評価性引当額	4.5																																																																																																				
持分法投資利益	0.3																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																				
税額控除	3.6																																																																																																				
住民税均等割等	1.8																																																																																																				
持分法投資利益	0.9																																																																																																				
その他	0.6																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーですが、1セグメントの売上高は、全セグメントの売上高合計の90%超(当連結会計年度99.0%)であり、かつ、当該セグメントの営業利益が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超(当連結会計年98.5%)、当該セグメントの資産が全セグメントの資産合計額の90%超(当連結会計年度99.3%)となっております。また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーですが、1セグメントの売上高は、全セグメントの売上高合計の90%超(当連結会計年度99.3%)であり、かつ、当該セグメントの営業利益が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超(当連結会計年99.3%)、当該セグメントの資産が全セグメントの資産合計額の90%超(当連結会計年度99.5%)となっております。また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	1,954,100	843,482	526,705	122,907	3,447,195
連結売上高 (千円)					21,418,109
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.1	3.9	2.5	0.6	16.1

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	1,510,092	639,096	358,047	96,248	2,603,486
連結売上高 (千円)					17,314,508
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.7	3.7	2.1	0.5	15.0

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、韓国、台湾、シンガポール

北米.....アメリカ

欧州.....ノルウェー、イギリス

その他の地域...ブラジル、オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	RKI INSTRUMENTS INC.	米国 カリフォル ニア州	(千US\$) 130	ガス検知器の 販売・アフター サービス	(所有) 直接 38.5%	当社製品の販売 役員の兼任	北米における 当社製品の 販売	792,664	売掛金	343,497

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	923円68銭	1株当たり純資産額	972円73銭
1株当たり当期純利益	63円67銭	1株当たり当期純利益	59円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,494,717	1,376,414
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,494,717	1,376,414
期中平均株式数 (千株)	23,475	23,222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回信託型ライツプラン 新株予約権 (新株予約権の数 25,000,000個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
理研計器株式会社	第6回無担保社債	平成19年12月21日	300,000	300,000	年 1.88	無	平成24年12月21日
理研計器株式会社	第7回無担保社債	平成20年3月31日	100,000	100,000	年 1.22	無	平成25年3月29日
合計	-	-	400,000	400,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	400,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	550,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	416,530	424,325	1.845	-
1年以内に返済予定のリース債務	52,977	82,261	3.633	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	919,470	945,145	1.784	平成23年から平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	212,458	258,997	3.719	平成23年から平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,151,436	2,260,728	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表においては流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	385,620	283,120	179,350	97,055
リース債務	80,191	77,975	63,677	18,599

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	4,185,993	3,966,667	4,299,513	4,862,333
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	643,596	371,240	464,235	759,937
四半期純利益金額 (千円)	421,171	208,599	273,015	473,627
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	18.13	8.98	11.76	20.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,213	4,074,703
受取手形	2,120,009	1,617,049
売掛金	2 6,178,438	2 5,833,359
有価証券	300,014	600,263
商品及び製品	1,833,448	1,257,692
仕掛品	1,035,089	953,508
原材料及び貯蔵品	445,145	362,789
繰延税金資産	385,554	310,545
未収入金	2 455,105	2 532,355
その他	121,109	138,666
貸倒引当金	4,100	6,527
流動資産合計	15,184,029	15,674,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,277,746	1 5,135,445
減価償却累計額	3,218,741	3,285,882
建物(純額)	2,059,004	1,849,562
構築物	225,895	191,370
減価償却累計額	179,176	155,156
構築物(純額)	46,718	36,214
機械及び装置	1,021,739	834,486
減価償却累計額	776,859	701,454
機械及び装置(純額)	244,880	133,032
車両運搬具	16,314	16,078
減価償却累計額	11,155	12,568
車両運搬具(純額)	5,159	3,510
工具、器具及び備品	2,008,308	2,063,381
減価償却累計額	1,803,280	1,893,220
工具、器具及び備品(純額)	205,028	170,160
土地	3,711,552	3,684,059
リース資産	272,394	403,170
減価償却累計額	28,312	103,460
リース資産(純額)	244,081	299,710
建設仮勘定	87,423	120,511
有形固定資産合計	6,603,849	6,296,761

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	75,341	78,070
ソフトウェア仮勘定	84,166	390,321
電話加入権	11,872	11,872
無形固定資産合計	171,380	480,263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,078	1,854,240
関係会社株式	525,260	540,259
その他の関係会社有価証券	21,784	21,784
従業員に対する長期貸付金	1,994	1,330
破産更生債権等	6,707	19,044
長期前払費用	57,459	51,121
繰延税金資産	85,713	-
生命保険積立金	113,297	152,723
その他	70,099	75,421
貸倒引当金	35,257	47,194
投資その他の資産合計	2,282,138	2,668,732
固定資産合計	9,057,367	9,445,757
資産合計	24,241,396	25,120,163
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,132	59,898
買掛金	2,468,385	2,782,474
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	416,530	424,325
リース債務	52,977	81,180
未払金	433,496	434,248
未払費用	126,254	149,663
未払法人税等	155,317	97,985
前受金	54,131	20,295
預り金	37,104	31,564
賞与引当金	315,241	322,235
製品保証引当金	156,005	96,046
受注損失引当金	22,058	20,655
設備関係支払手形	5,675	5,294
その他	55,263	18,722
流動負債合計	4,892,573	5,094,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	919,470	945,145
リース債務	212,458	250,319
繰延税金負債	-	163,599
長期預り保証金	3,000	3,500
退職給付引当金	136,856	67,438
長期未払金	280,375	121,252
固定負債合計	1,952,160	1,951,255
負債合計	6,844,734	7,045,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金		
資本準備金	2,545,508	2,545,508
その他資本剰余金	280,710	280,710
資本剰余金合計	2,826,219	2,826,219
利益剰余金		
利益準備金	422,405	422,405
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15,257	7,628
別途積立金	10,415,500	10,915,500
繰越利益剰余金	1,195,136	1,135,079
利益剰余金合計	12,048,299	12,480,613
自己株式	234,090	234,598
株主資本合計	17,205,927	17,637,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,734	436,584
評価・換算差額等合計	190,734	436,584
純資産合計	17,396,662	18,074,319
負債純資産合計	24,241,396	25,120,163

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,035,471	17,150,718
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,265,763	1,022,587
当期製品製造原価	1 9,928,736	1 7,421,878
当期商品仕入高	2 3,605,620	2 3,418,023
商品及び製品期末たな卸高	1,022,587	766,864
売上原価合計	13,777,532	11,095,626
売上総利益	7,257,938	6,055,092
販売費及び一般管理費	3, 4 5,592,737	3, 4 5,031,735
営業利益	1,665,201	1,023,356
営業外収益		
受取利息	6,215	3,111
受取配当金	160,048	131,041
不動産賃貸料	5 34,634	5 33,673
為替差益	8,019	-
受取事務手数料	6 14,760	6 14,550
雑収入	24,877	38,135
営業外収益合計	248,555	220,512
営業外費用		
支払利息	41,103	46,141
社債利息	6,674	7,314
為替差損	-	22,924
雑損失	4,028	2,185
営業外費用合計	51,806	78,565
経常利益	1,861,950	1,165,303
特別利益		
固定資産売却益	7 10,742	7 293,476
貸倒引当金戻入額	-	400
特別利益合計	10,742	293,876
特別損失		
固定資産売却損	8 4,399	8 1,654
固定資産除却損	4,362	9 44,389
投資有価証券評価損	131,802	-
関係会社株式評価損	14,999	-
ゴルフ会員権評価損	6,380	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	26,150	-
特別損失合計	188,094	46,044
税引前当期純利益	1,684,599	1,413,135
法人税、住民税及び事業税	630,190	360,065
法人税等調整額	83,183	155,585
法人税等合計	713,373	515,651
当期純利益	971,225	897,484

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
原材料費		6,417,983	54.8	4,829,666	52.0
労務費		2,363,474	20.2	2,181,157	23.5
製造経費		2,920,434	25.0	2,270,899	24.5
（外注加工費）		(1,301,271)		(876,281)	
（減価償却費）		(449,302)		(417,363)	
当期総製造費用		11,701,892	100.0	9,281,723	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,413,021		1,035,089	
合計		13,114,913		10,316,813	
他勘定へ振替高	1	2,151,087		1,941,425	
期末仕掛品たな卸高		1,035,089		953,508	
当期製品製造原価		9,928,736		7,421,878	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算		原価計算の方法 同左	
1 他勘定へ振替高		1 他勘定へ振替高	
固定資産へ	630,187千円	固定資産へ	564,863千円
研究開発費へ	1,070,094千円	研究開発費へ	949,216千円
販売支援費へ	450,805千円	販売支援費へ	427,345千円
計	2,151,087千円	計	1,941,425千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,565,500	2,565,500
当期末残高	2,565,500	2,565,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,545,508	2,545,508
当期末残高	2,545,508	2,545,508
その他資本剰余金		
前期末残高	280,729	280,710
当期変動額		
自己株式の処分	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	280,710	280,710
資本剰余金合計		
前期末残高	2,826,237	2,826,219
当期変動額		
自己株式の処分	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	2,826,219	2,826,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	422,405	422,405
当期末残高	422,405	422,405
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	22,886	15,257
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,628	7,628
当期変動額合計	7,628	7,628
当期末残高	15,257	7,628
別途積立金		
前期末残高	9,415,500	10,415,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	10,415,500	10,915,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,617,601	1,195,136
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
特別償却準備金の取崩	7,628	7,628
剰余金の配当	401,319	465,169
当期純利益	971,225	897,484
当期変動額合計	422,465	60,056
当期末残高	1,195,136	1,135,079

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,478,393	12,048,299
当期変動額		
剰余金の配当	401,319	465,169
当期純利益	971,225	897,484
当期変動額合計	569,905	432,314
当期末残高	12,048,299	12,480,613
自己株式		
前期末残高	33,536	234,090
当期変動額		
自己株式の取得	200,694	507
自己株式の処分	140	-
当期変動額合計	200,553	507
当期末残高	234,090	234,598
株主資本合計		
前期末残高	16,836,594	17,205,927
当期変動額		
剰余金の配当	401,319	465,169
当期純利益	971,225	897,484
自己株式の取得	200,694	507
自己株式の処分	121	-
当期変動額合計	369,333	431,806
当期末残高	17,205,927	17,637,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	495,821	190,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,087	245,850
当期変動額合計	305,087	245,850
当期末残高	190,734	436,584
純資産合計		
前期末残高	17,332,416	17,396,662
当期変動額		
剰余金の配当	401,319	465,169
当期純利益	971,225	897,484
自己株式の取得	200,694	507
自己株式の処分	121	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,087	245,850
当期変動額合計	64,245	677,657
当期末残高	17,396,662	18,074,319

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法 (ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理)</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、一部製品については、個別原価法 (2) 仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、一部仕掛品については、個別原価法 (3) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて、損益に与える影響はありません。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 7年 (追加情報) 機械装置は、平成20年の法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費の損益に与える影響額は、軽微であります。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注済製品の販売時の損失に備えるため、事業年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(226,305千円)は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、将来の支給予定額(当事業年度末残高276,348千円)を長期未払金に計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(51,414千円)は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完 成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契 約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年2 月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適 用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末ま での進捗部分について成果の確実性が認められる工事に ついては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例 法)を、その他の工事については工事完成基準を適用して おります。 これにより、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益に与える影響はありません。</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充た している場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象 債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引について は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において流動資産に「製商品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しており、「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製商品」「半製品」「原材料」は、それぞれ1,022,587千円、810,860千円、445,145千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 国庫補助金による有形固定資産(建物)の圧縮記帳額 132,425千円	1 国庫補助金による有形固定資産(建物)の圧縮記帳額 132,425千円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売掛金 588,895千円	売掛金 509,878千円
未収入金 393,333千円	未収入金 470,123千円
買掛金 781,934千円	買掛金 910,723千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 当期製品製造原価には、関係会社からの仕入高が 2,028,361千円含まれております。	1 当期製品製造原価には、関係会社からの仕入高が 1,497,877千円含まれております。
2 当期仕入高には、関係会社からの仕入高が3,265,945千 円含まれております。	2 当期仕入高には、関係会社からの仕入高が3,087,751千 円含まれております。
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
支払手数料 510,354千円	支払手数料 369,543千円
広告宣伝費 92,116千円	広告宣伝費 75,501千円
給料及び手当 1,612,501千円	給料及び手当 1,611,738千円
賞与引当金繰入額 143,220千円	賞与引当金繰入額 153,557千円
退職給付費用 183,986千円	退職給付費用 52,255千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,800千円	減価償却費 77,685千円
減価償却費 84,854千円	研究開発費 949,216千円
研究開発費 1,070,094千円	販売支援費 427,345千円
販売支援費 450,805千円	
なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は 約59%であります。	なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は 約60%であります。
4 当期の研究開発費は1,070,094千円であり、全額を一般 管理費に計上しております。	4 当期の研究開発費は949,216千円であり、全額を一般管 理費に計上しております。
5 不動産賃貸料には関係会社からのものが33,217千円含 まれております。	5 不動産賃貸料には関係会社からのものが33,483千円含 まれております。
6 受取事務手数料は全額関係会社からのものでありま す。	6 受取事務手数料には関係会社からのものが13,350千円 含まれています。
7 固定資産売却益は、土地8,604千円、建物2,090千円、車 両及び運搬具47千円であります。	7 固定資産売却益は、土地293,471千円、機械及び装置5千 円であります。
8 固定資産売却損は、土地2,267千円、建物1,372千円、借 地権533千円、車両及び運搬具225千円であります。	8 固定資産売却損は、土地975千円、建物678千円でありま す。
	9 固定資産除却損は、機械及び装置41,803千円、工具、 器具及び備品2,586千円あります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	53,721	348,882	225	402,378
合計	53,721	348,882	225	402,378

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加348,882株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加347,700株、単元未満株式の買取による増加1,182株であり、減少225株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	402,378	860	-	403,238
合計	402,378	860	-	403,238

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加860株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 生産設備(機械及び装置)及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,339,176</td> <td style="text-align: right;">605,569</td> <td style="text-align: right;">733,607</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">422,785</td> <td style="text-align: right;">179,605</td> <td style="text-align: right;">243,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,761,962</td> <td style="text-align: right;">785,174</td> <td style="text-align: right;">976,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">277,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">745,881千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,023,673千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">322,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">295,382千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34,514千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,339,176	605,569	733,607	工具、器具 及び備品	422,785	179,605	243,180	合計	1,761,962	785,174	976,787	1年内	277,792千円	1年超	745,881千円	計	1,023,673千円	支払リース料	322,784千円	減価償却費相当額	295,382千円	支払利息相当額	34,514千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,128,007</td> <td style="text-align: right;">586,916</td> <td style="text-align: right;">541,091</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">347,408</td> <td style="text-align: right;">186,808</td> <td style="text-align: right;">160,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,475,416</td> <td style="text-align: right;">773,724</td> <td style="text-align: right;">701,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">233,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">512,772千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">745,881千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">306,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">275,095千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,952千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,128,007	586,916	541,091	工具、器具 及び備品	347,408	186,808	160,600	合計	1,475,416	773,724	701,691	1年内	233,108千円	1年超	512,772千円	計	745,881千円	支払リース料	306,744千円	減価償却費相当額	275,095千円	支払利息相当額	28,952千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	1,339,176	605,569	733,607																																																						
工具、器具 及び備品	422,785	179,605	243,180																																																						
合計	1,761,962	785,174	976,787																																																						
1年内	277,792千円																																																								
1年超	745,881千円																																																								
計	1,023,673千円																																																								
支払リース料	322,784千円																																																								
減価償却費相当額	295,382千円																																																								
支払利息相当額	34,514千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	1,128,007	586,916	541,091																																																						
工具、器具 及び備品	347,408	186,808	160,600																																																						
合計	1,475,416	773,724	701,691																																																						
1年内	233,108千円																																																								
1年超	512,772千円																																																								
計	745,881千円																																																								
支払リース料	306,744千円																																																								
減価償却費相当額	275,095千円																																																								
支払利息相当額	28,952千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式466,534千円、関連会社株式95,510千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金否認</td><td style="text-align: right;">128,303千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,708千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,807千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">61,066千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">63,494千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,433千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,790千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">40,879千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">112,473千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">94,406千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,804千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,965千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729,756千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,107千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産再計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,648千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,235千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">130,908千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,144千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,380千円</td></tr></table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,268千円</td></tr></table>	賞与引当金損金否認	128,303千円	たな卸資産評価損否認	48,708千円	未払事業税否認	20,807千円	未払金否認	61,066千円	製品保証引当金否認	63,494千円	受注損失引当金否認	8,977千円	その他	59,433千円	計	390,790千円	建物減価償却超過額	40,879千円	退職給付引当金	55,700千円	役員退職慰労引当金否認	112,473千円	投資有価証券評価損否認	94,406千円	ゴルフ会員権評価損否認	22,700千円	その他	12,804千円	計	338,965千円		729,756千円		117,107千円		612,648千円	一年内特別償却準備金	5,235千円	計	5,235千円	その他有価証券評価差額金	130,908千円	特別償却準備金	5,235千円	計	136,144千円		141,380千円		471,268千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金否認</td><td style="text-align: right;">131,149千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,751千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,047千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">45,363千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">39,090千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,971千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,781千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,089千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,447千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">48,351千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">94,406千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,538千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,158千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,990千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,771千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,944千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産再計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,826千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,235千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">299,645千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,645千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,881千円</td></tr></table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,945千円</td></tr></table>	賞与引当金損金否認	131,149千円	たな卸資産評価損否認	43,751千円	未払事業税否認	12,047千円	未払金否認	45,363千円	製品保証引当金否認	39,090千円	受注損失引当金否認	8,406千円	その他	35,971千円	計	315,781千円	建物減価償却超過額	49,089千円	退職給付引当金	27,447千円	役員退職慰労引当金否認	48,351千円	投資有価証券評価損否認	94,406千円	ゴルフ会員権評価損否認	22,538千円	その他	11,158千円	計	252,990千円		568,771千円		116,944千円		451,826千円	一年内特別償却準備金	5,235千円	計	5,235千円	その他有価証券評価差額金	299,645千円	計	299,645千円		304,881千円		146,945千円
賞与引当金損金否認	128,303千円																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	48,708千円																																																																																																		
未払事業税否認	20,807千円																																																																																																		
未払金否認	61,066千円																																																																																																		
製品保証引当金否認	63,494千円																																																																																																		
受注損失引当金否認	8,977千円																																																																																																		
その他	59,433千円																																																																																																		
計	390,790千円																																																																																																		
建物減価償却超過額	40,879千円																																																																																																		
退職給付引当金	55,700千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	112,473千円																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	94,406千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	22,700千円																																																																																																		
その他	12,804千円																																																																																																		
計	338,965千円																																																																																																		
	729,756千円																																																																																																		
	117,107千円																																																																																																		
	612,648千円																																																																																																		
一年内特別償却準備金	5,235千円																																																																																																		
計	5,235千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	130,908千円																																																																																																		
特別償却準備金	5,235千円																																																																																																		
計	136,144千円																																																																																																		
	141,380千円																																																																																																		
	471,268千円																																																																																																		
賞与引当金損金否認	131,149千円																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	43,751千円																																																																																																		
未払事業税否認	12,047千円																																																																																																		
未払金否認	45,363千円																																																																																																		
製品保証引当金否認	39,090千円																																																																																																		
受注損失引当金否認	8,406千円																																																																																																		
その他	35,971千円																																																																																																		
計	315,781千円																																																																																																		
建物減価償却超過額	49,089千円																																																																																																		
退職給付引当金	27,447千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	48,351千円																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	94,406千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	22,538千円																																																																																																		
その他	11,158千円																																																																																																		
計	252,990千円																																																																																																		
	568,771千円																																																																																																		
	116,944千円																																																																																																		
	451,826千円																																																																																																		
一年内特別償却準備金	5,235千円																																																																																																		
計	5,235千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	299,645千円																																																																																																		
計	299,645千円																																																																																																		
	304,881千円																																																																																																		
	146,945千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	税額控除	5.6	住民税等均等割	2.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																																																		
税額控除	5.6																																																																																																		
住民税等均等割	2.5																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	747円97銭	1株当たり純資産額	777円13銭
1株当たり当期純利益	41円31銭	1株当たり当期純利益	38円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	971,225	897,484
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	971,225	897,484
期中平均株式数 (千株)	23,508	23,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回信託型ライツプラン 新株予約権 (新株予約権の数 25,000,000個)	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	大陽日酸(株)	348,625
		オイレス工業(株)	208,362
		興銀リース(株)	165,000
		長野計器(株)	267,946
		日特エンジニアリング(株)	145,000
		(株)重松製作所	246,000
		(株)リケン	208,150
		日本興亜損害保険(株)	119,300
		太陽インキ製造(株)	24,000
		(株)バイテック	63,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ	242,120
		東亜建設工業(株)	270,000
		その他14銘柄	346,797
計		2,654,500	1,804,614

【債権】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	豪ドル・パワーリバースデュアル債	50,000
計		50,000	49,626

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	600,263,321
計		600,263,321	600,263

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額また は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,277,746	6,123	148,424	5,135,445	3,285,882	174,195	1,849,562
構築物	225,895	-	34,524	191,370	155,156	7,476	36,214
機械及び装置	1,021,739	890	188,142	834,486	701,454	70,694	133,032
車両運搬具	16,314	-	236	16,078	12,568	1,631	3,510
工具、器具及び備品	2,008,308	134,166	79,094	2,063,381	1,893,220	166,311	170,160
土地	3,711,552	97,591	125,084	3,684,059	-	-	3,684,059
リース資産	272,394	130,776	-	403,170	103,460	75,148	299,710
建設仮勘定	87,423	294,672	261,583	120,511	-	-	120,511
有形固定資産計	12,621,374	664,221	837,090	12,448,504	6,151,743	495,457	6,296,761
無形固定資産							
ソフトウェア	90,392	23,955	-	114,347	36,277	21,226	78,070
ソフトウェア仮勘定	84,166	330,110	23,955	390,321	-	-	390,321
電話加入権	11,872	-	-	11,872	-	-	11,872
無形固定資産計	186,431	354,065	23,955	516,541	36,277	21,226	480,263
長期前払費用	126,067	10,651	1,173	135,544	68,152	15,986	67,392
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 奈良工場隣地(1,677.56㎡) 97,591千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 函館工場生産設備 181,625千円

建物 坂戸市厚生施設等建物 138,419千円

土地 坂戸市厚生施設等用地(12,391.26㎡) 120,299千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,357	47,014	-	32,650	53,722
賞与引当金	315,241	322,235	315,241	-	322,235
製品保証引当金	156,005	96,046	156,005	-	96,046
受注損失引当金	22,058	20,655	22,058	-	20,655

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒引当金洗替額4,100千円及びゴルフ会員権の貸倒引当金洗替額28,550千円によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,940
預金	
当座預金	2,300,701
普通預金	310,823
通知預金	620,000
定期預金	835,000
別段預金	187
振替貯金	51
計	4,066,762
合計	4,074,703

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エア・リキード(株)	183,320
(株)理研商会	153,849
(株)ウエキコーポレーション	119,890
日本測器(株)	78,577
(株)山武商会	53,965
その他	1,027,445
合計	1,617,049

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	357,139
平成22年5月満期	331,765
平成22年6月満期	399,546
平成22年7月満期	370,427
平成22年8月満期	132,686
平成22年9月以降満期	25,483
合計	1,617,049

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)巴商会	593,250
(株)東芝	333,020
大陽日酸エンジニアリング(株)	300,892
大陽日酸(株)	273,748
R K I I N S T R U M E N T S I N C .	257,229
その他	4,075,218
合計	5,833,359

(注) 当社は一部の回収業務をファクタリング会社に委託するために売掛債権を譲渡しておりますが、当表は実質上の取引先である譲渡前の相手先を記載しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ <hr/> $\frac{(B)}{365}$
6,178,438	17,982,577	18,327,657	5,833,359	75.9	121.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
定置型ガス検知警報機器	498,100
可搬型ガス検知警報機器	259,834
その他測定機器	8,929
センサ	146,548
受感部	193,832
その他	150,447
合計	1,257,692

仕掛品

区分	金額(千円)
定置型ガス検知警報機器	208,913
可搬型ガス検知警報機器	177,700
その他測定機器	42,393
半製品(センサ、受感部、その他)	524,502
合計	953,508

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電気部品	198,859
機械部品	163,930
合計	362,789

支払手形（設備支払手形を含む）
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東レエンジニアリング(株)	19,611
(株)E.M.P	17,890
(株)神谷製作所	5,340
千歳計装(株)	4,470
G E センシング・ジャパン(株)	2,835
その他	15,046
合計	65,192

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成22年4月満期	10,463
平成22年5月満期	16,283
平成22年6月満期	24,820
平成22年7月満期	13,625
合計	65,192

買掛金

相手先	金額（千円）
理研サービス(株)	408,332
(株)理研計器奈良製作所	274,254
国際計装(株)	165,665
(株)エピナ電機製作所	136,786
東京ミクロ精機(株)	133,427
その他	1,664,008
合計	2,782,474

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL(当会社ホームページ) http://www.rikenkeiki.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第103期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第104期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

平成21年8月11日関東財務局長に提出

(第104期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第104期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

理研計器株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中井 新太郎	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中原 健	印
----------------	-------	------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研計器株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、理研計器株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

理研計器株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研計器株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、理研計器株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

理研計器株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

理研計器株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。